

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社フィスコ
コード番号 3807

上場取引所 東

URL <https://www.fisco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 瀧木 幹男

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役CFO

（氏名） 岡本 純子（TEL）03（5774）2440

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	388	1.3	△43	—	△42	—	△41	—
2025年12月期中間期	383	△2.8	△35	—	△34	—	△50	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△0.91	—
2025年12月期中間期	△1.10	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間期純利益額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,736	207	11.6
2025年12月期	2,674	1,131	42.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 202百万円 2025年12月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	836	△0.7	20	353.5	21	289.8	18	—	0.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	45,908,222株	2025年12月期	45,908,222株
2026年12月期中間期	91,702株	2025年12月期	91,702株
2026年12月期中間期	45,816,520株	2025年12月期中間期	45,816,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇、地政学的リスク、金融政策の動向等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、スポンサー型アナリストレポート「フィスコ企業調査レポート」で培った投資家視点の分析力と、国内外の機関投資家および個人投資家へ情報を届ける独自の情報流通ネットワークを強みとして、IRコンサルティングサービス及びマーケット情報配信サービスを中核に事業を展開しております。今後も、クライアント企業の企業価値を資本市場へ適切に伝え、投資家との建設的な対話を促進することで、上場企業の持続的な成長と企業価値の向上に貢献してまいります。

このような事業方針のもと、営業損失及び営業キャッシュ・フローの改善を目的として、2024年12月期下期よりコスト構造改革を推進してまいりました。その結果、固定費の最適化が着実に進展し、収益体質の強化が図られております。

さらに、情報サービス事業においては、IRコンサルティングサービス分野へ経営資源を重点的に投下し、高付加価値サービスの提供体制を強化してまいりました。その結果、当該分野では2025年12月期以降、月平均約10件の新規顧客を獲得するなど、事業基盤の拡大が着実に進展しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は388百万円(前年同期は383百万円の売上高)、売上原価は158百万円(前年同期は170百万円の売上原価)、売上総利益は230百万円(前年同期は212百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、274百万円(前年同期は248百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は43百万円(前年同期は35百万円の営業損失)となりました。

経常損失は42百万円(前年同期は34百万円の経常損失)となり、当中間会計期間の中間純損失は41百万円(前年同期は50百万円の中間純損失)となりました。

なお、当中間会計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 情報サービス事業

上場企業向けIR支援・IRコンサルティングサービス分野におきましては、企業価値向上を支えるIRパートナーとして、「企業調査レポート」において国内No.1の契約実績を有しております。企業によるIR活動の高度化・積極化を背景に、「企業調査レポート」の新規受注が堅調に推移するとともに、既存顧客からの継続受注も安定的に推移いたしました。その結果、同分野全体で底堅い需要が継続し、売上高は250百万円(前年同期は230百万円の売上高)となり、着実な成長を維持いたしました。

マーケット情報配信サービス分野におきましては、Yahoo!ファイナンスにおいてPVシェアNo.1を誇るほか、Bloomberg、QUICKなどの機関投資家向け情報端末へマーケット情報を配信しております。また、株探、みんかぶ、Investing.comをはじめとする20を超える金融情報サイトとの提携に加え、国内主要ネット証券、ラジオ、テレビ、雑誌、SNSなど、多様なチャネルを通じて金融・経済情報を提供しております。一方で、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要低迷により売上高は前年同期を下回り、当該分野の売上高は105百万円(前年同期は123百万円の売上高)となりました。

これらの結果、当中間会計期間の情報サービス事業の売上高は356百万円(前年同期は353百万円の売上高)となりました。また、セグメント利益は120百万円(前年同期はセグメント利益は106百万円)と増加し、収益性は向上いたしました。

② 広告代理業

広告代理業分野におきましては、新聞・雑誌などのビジネス媒体による企業広告の定期出稿が概ね計画通りに推移いたしました。制作売上においては、YouTubeのコンテンツの作成やWebサイトの更新、動画制作といった継続案件に加え、イベントでの音響におけるディレクション業務や各種ツール制作などを継続して獲得してござい

す。また、スポット的にはサービスブランドのロゴ開発や関連ツールへの落とし込みや特定サービス向け特設サイト制作、イベント発表用動画を受注いたしました。クライアントのサービス・商品理解を深めた上でのコンテンツ制作、セミナー用途印刷物制作など、需要の変化に応じた対応で取り組んでおります。今後もオンラインを活用したサービス提供へのシフトを進めるとともに案件の小型化への対応や受注件数の拡大に向け、パラスポーツ等の分野など、強みを活かしたアプローチを継続してまいります。

この結果、当中間会計期間の広告代理業の売上高は31百万円（前年同期は25百万円の売上高）と増収となり、セグメント利益は3百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）と改善しました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当社は、2026年3月27日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部変更により事業内容の見直しを行いました。これに伴い、暗号資産・ブロックチェーン事業は事業から外し、当中間会計期間より当該事業に係る報告セグメントを廃止しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して938百万円減少し、1,736百万円となりました。これは、保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上等により、投資有価証券が881百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して14百万円減少し、1,528百万円となりました。これは、未払金が8百万円減少したこと、及び未払法人税等が1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して924百万円減少し、207百万円となりました。これは、利益剰余金が41百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が881百万円減少したことなどが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前事業年度末に比して75百万円減少し、116百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は79百万円の減少（前年同期は6百万円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純損失40百万円の計上及び、売上債権の増加17百万円による減少、未払金の増加6百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は3百万円の増加（前年同期は18百万円の減少）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月19日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連

結)」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度を含めて4期連続で当期純損失が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

しかしながら、2024年下期以降、大幅なコスト削減の推進及び収益性向上を目的として、IRコンサルティングサービス分野に経営資源を重点的に配分してまいりました。その結果、同分野では月平均10件程度の新規顧客を安定的に獲得しており、事業基盤の拡充が進んでおります。より利益率の高い事業への資源集中を進めた結果、売上高は着実に増加したことによりセグメント利益は改善しております。

また、当中間会計期間末時点において、現金及び預金(定期預金を除く)116百万円を保有しており、当面の運転資金を十分に賄える水準にあります。財務基盤の安定性及び事業の収益改善状況を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

今後も、安定的な黒字の定着及び持続的成長の実現に向け、収益力のさらなる強化と財務体質の向上に取り組んでまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,338	152,681
売掛金	90,140	107,157
前払費用	11,670	18,198
仕掛品	1,539	2,882
暗号資産	20	11
関係会社未収利息	149	-
その他	3,269	875
流動資産合計	335,128	281,807
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,394	17,422
有形固定資産合計	17,394	17,422
無形固定資産		
ソフトウェア	926	805
無形固定資産合計	926	805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,280,352	1,399,343
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	3,100
差入保証金	20,656	20,539
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△28,408	△28,691
投資その他の資産合計	2,321,350	1,436,041
固定資産合計	2,339,671	1,454,269
資産合計	2,674,799	1,736,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,368	26,138
短期借入金	8,000	8,000
未払金	39,754	30,803
未払法人税等	2,440	1,220
契約負債	30,485	29,890
預り金	4,214	4,206
その他	11,192	2,977
流動負債合計	118,456	103,235
固定負債		
繰延税金負債	1,414,211	1,414,211
退職給付引当金	2,346	2,688
その他	8,093	8,526
固定負債合計	1,424,651	1,425,426
負債合計	1,543,107	1,528,662

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	6,380	6,380
利益剰余金	△12,025	△53,869
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	△1,139	△42,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,289	245,279
評価・換算差額等合計	1,126,289	245,279
新株予約権	6,541	5,117
純資産合計	1,131,691	207,414
負債純資産合計	2,674,799	1,736,077

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	383,039	388,175
売上原価	170,307	158,009
売上総利益	212,732	230,165
販売費及び一般管理費	248,094	274,158
営業損失(△)	△35,362	△43,992
営業外収益		
受取利息	404	723
有価証券利息	100	297
為替差益	-	639
未払配当金除斥益	704	-
その他	24	637
営業外収益合計	1,233	2,297
営業外費用		
支払利息	59	59
為替差損	219	-
貸倒引当金繰入額	208	283
その他	-	9
営業外費用合計	487	352
経常損失(△)	△34,616	△42,047
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,423
特別利益合計	-	1,423
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	14,562	-
特別損失合計	14,562	-
税引前中間純損失(△)	△49,178	△40,623
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,220
法人税等合計	1,220	1,220
中間純損失(△)	△50,398	△41,843

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△49,178	△40,623
減価償却費	120	211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208	283
受取利息及び受取配当金	△528	△1,057
支払利息	59	59
為替差損益(△は益)	155	-
売上債権の増減額(△は増加)	14,444	△17,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,822	△1,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△94	3,770
株式報酬費用	545	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	318	341
新株予約権戻入益	-	△1,423
暗号資産の増減額(△は増加)	31,518	-
契約負債の増減額(△は減少)	△2,074	△595
未払金の増減額(△は減少)	4,429	6,482
預け金の増減額(△は増加)	1,121	2,251
預り金の増減額(△は減少)	△330	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,271	△6,595
その他	△2,392	△8,084
小計	△4,125	△63,353
利息及び配当金の受取額	450	1,500
利息の支払額	△59	△59
過年度決算訂正費用による支払額	-	△15,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,445	△2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,179	△79,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△118
投資有価証券の取得による支出	△40,000	-
短期貸付金の回収による収入	22,125	-
長期貸付金の回収による収入	-	3,900
差入保証金の差入による支出	△1,149	-
差入保証金の回収による収入	101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,922	3,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,101	△75,659
現金及び現金同等物の期首残高	167,197	192,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,095	116,466

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年3月28日開催の第31回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を2,284千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を530,698千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	353,986	25,947	3,105	—	383,039	—	383,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	353,986	25,947	3,105	—	383,039	—	383,039
セグメント利益又は 損失(△)	106,957	2,003	3,104	△40	112,025	△147,387	△35,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△147,387千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業				
売上高						
外部顧客への売上高	356,509	31,666	—	388,175	—	388,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,509	31,666	—	388,175	—	388,175
セグメント利益又は 損失(△)	120,026	3,808	—	123,835	△167,828	△43,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△167,828千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

暗号資産・ブロックチェーン事業は、2026年3月27日付で事業から外したことに伴い、当中間会計期間より報告セグメントを廃止しております。